

日本語教育と国語教育の領域について

渡 邊 了 好

1. はじめに

まず、何が問題なのか、そして、今それを取り上げる理由を述べたい。本稿「日本語教育と国語教育の領域について」の英文題目は「About the Area of Japanese Language Education and “Kokugo” Education」とした。問題の根は、日本語表題の「国語」を「national language」としなかった所にある。文科省が近来主導している「国語力」の「国語」は「national language」ではない（後述）からである。また、本稿は「日本語」も「国語」も欧米の言語からの訳語であったという見通しを述べる。訳語がふさわしくないとすれば日本を欧米化（文明開化）するための欧米研究と欧米理解の過程で生まれて来たのが「日本語」と「国語」であったということである。

更に、現在日本で使われる「日本語教育」と「国語教育」の概念と役割の本質を明らかにすることによって今から、日本社会が採用すべき言語教育の課題を提示する。

今この問題を取り上げるのは、「国際化」「グローバル化」という用語で表現されるようになって久しい現代日本がおかれている状況に関わっている。

2008年6月、当時与党であった自由民主党の「外国人材交流推進議員連盟」^(注1)による「人材開国！日本型移民政策の提言」^(注2)の「中間とりまとめ」が公になった。提言の内容は、出生率の低下、人口構成の高齢化による労働力不足、それに起因する日本社会の活力低下を解決し日本の活性化を図るため「移民国家」をめざすとい

うものであった。

それ以前より、近い将来日本に起る労働力不足を外国人労働者の受け入れによって補おうとする「労働開国」の考え方を提言する評論は多く有り、それに反対する「労働鎖国」の考え方も識者によって表明されることはあった。しかし、政党によってそれも与党の議員連盟によって具体的な提言が公にされたことはなかった。

この提言の「中間とりまとめ」の後、政権交替が起こり、政党の改編が行われ、この議員連盟に所属していた人々の所属政党も大きく変化した結果、最終案は公にされないままになってしまった。しかし、提言に述べられた日本社会の状況は進行しており、外国人就労者数は提言の現状認識を裏付けるように増加し続けている。^(注3)

現在日本においては、上記提言が見通した「国際化」「グローバル化」の現象が進行し続けており、今以上に外国人就労者が増加して行くというのが本稿の出発点となる現状認識である。

移民国家と言う程の社会が実現して、多くの出身の異なる人々が共に働き生活する日本社会を想定するなら、複雑な社会活動を可能にする共通語に関する言語政策が必要である。

この「日本を移民国家に」という提言の中には当然のこととして、言語教育についての提言（言語政策）があり、定住外国人に対する日本語教育の充実が重要施策の一つとされている。この言語政策については後述するが、提言の中では定住外国人に対する言語教育（日本語）については「国語教育」でなく「日本語教育」の用語が選択されている。

しかし、それら定住外国人を国民として（国籍上の日本人として）受け入れる「移民国家」を目指す提言であれば、その定住外国人に対する日本語を内容とする言語教育は「国語教育」でなければならないことを以下明らかにしていく。

更に、提言が見通す日本社会において実施する言語政策は未来のことではあるが、実は日本は過去において異文化、異言語の国民に対して実施したことがあることを述べる。過去に「国語教育」を実施した事例として、台湾における「国語教育」と朝鮮における「国語教育」の事例を確認する。

最後に、これからの日本社会の言語教育についての課題を提示する。従って本稿は日本語の教室と国語の教室における教授法の技術的側面についての領域の差異に関する論考ではない。

2. 「日本語」と「国語」について

日本語教育と国語教育について考える前提として「日本語」と「国語」という語の成立について確認しておく。

2.1 「日本語」について

『日本国語大辞典』の日本語の項には明治期の坪内逍遙の用例のみが記載されており、^(注4) それ以前の用例は無い。「日本語」の呼称が用いられたのは明治になってからと考えられる。

幕末維新から明治期に至って、多くの異文化異言語と接触することによって、自らの文化や使用する言語を客観的に捉えるようになり、日本語という呼称が定められたのであろう。

日本人の使う言語を他者が呼ぶ名称は、欧米語では「Japanese」が代表であり、朝鮮では倭語であった。「日本語」は「日本」という国家の名称に「語」をつけて「Japanese」の対応語として出現したのであろう。つまり、「日本語」がまず有り、その英語相当語が「Japanese」として対応語が定まったのではなく「日本語」が「Japanese」の訳語だったのであろうということである。

2.2 「国語」について

「国語」については、もう少し複雑な過程を経て成立したものと思われる。様々な説があるようであるがいずれの説も明治になってからの造語であることでは一致している。

2.3 欧米研究と欧米理解の過程で成立した「日本語」と「国語」

「はじめに」に述べたように、近代日本の成立には欧米理解のための研究の成果として多くの欧米の事象に関する interpretation（欧米解釈）が行われた。私は「日本語」「国語」共に近代国民国家としての日本成立の過程で出現、定着した用語であるという見通しに基づいて本稿を進めている。

2.4 「日本語」「国語」の英語相当語は何か

そこで、「日本語」「国語」の英語相当語は何かを考えるとところから始める。

「国語」は和英辞書によると「national language」とあるのが一般的であるが、私はこの英語の表現では「国語」の「国」の部分の意味が明確になっていないと考える。現在日本社会で使われている「国語」の「国」には「祖先から共通の文化的遺産を受け継いだ人々の」という意味が含まれているはずである。

これに対して「national language」は政治的な意味合いの強い語である。

オックスフォード新英英辞典（OSD）の用例を見ると

- 1 Most people speak Amharic even if it is not their mother tongue, because it is the national language.
- 2 Our official national language is Bahasa Malaysia, not Bahasa Melayu anymore.
- 3 Bangla was the language of the majority, and the movement for Bangla as the national language gained momentum from this day.

がある。これを見ると上の用例に共通する「national」は政治的な国のことである。上の OSD の用例 1 は母語ではないが「national language」だから話すというものである。三つのいずれの用例も「national language」には国の定めた公的な言語という意味で使われる政治的意味合いの強い言葉であることが分かる。

この「national language」の政治的な「national」には、日本語の「国語」の「国」が持つ「源氏物語は父祖より継承した我らが古典と考える人々の集団の」というような意味は無い。従って、日本語の「国語」の「国」は上の「national」の

「nation」ではない。日本語の「国語」の持つ意味は先の OSD の用例 1 の中の彼等の「mother tongue」の方を指す言葉であろう。この「their」が指し示す人々はアメリカという国の中で、ある「mother tongue」を持つ「nationality」に属する人々であろう。

英語の「nationality」には国籍という意味の他に、もう一つ「ある国家の中の一部族、一民族」という意味がある。

これらの見方を総合すると、今の日本の「国語」は「日本語を共通の mother tongue とする nationality に属する人々の言葉」ということになる。

もともと民族は日本人の造語であるがその元の語は nation であったはずである。nation の国家でないもう一つの意味、つまり「文化、歴史、伝統、言語などを共通にする人々」の方の意味に対応させたのが「民族」であった。従って「国語」とは日本人という「nation（民族）」の言葉であることになる。

2.5 民族語としての国語から nation（国家）の国語へ

現在の国語教育の「国語」は国の中に複数の異なる nationality を抱える国家の official language としての日本語ではなく、2.4 で述べた民族語としての日本語であると考えられる。将来、インド文明を背負う人々、イスラム文明を背負う人々、など様々な文明・文化を背負う人々が移民として日本に定住して国籍を得て「日本人」となっていく時「源氏物語を民族の古典と思う」現在の民族の言語としての「国語教育」は機能しなくなるであろう。

移民国家が多民族国家であることは当然である。多民族国家日本の国語は、一民族語としての「国語」を越える普遍的な「国語」の理念を創造することが必要である。

3. 日本語教育と国語教育の領域

二つの領域の区分について次のように説明がなされて来た。

日本語教育は日本語を第一言語としない人々に日本語の使い方を教授するもの。国語教育は日本語を第一言語とする人々に日本語を通して日本の様々な歴史と伝統を伝えて行くもの。

この趣旨を日本語の教師を志望する人々のために述べている国際交流基金教師用日本語教育ハンドブック7『教授法入門』から「日本語教育」と「国語教育」についての関係必要箇所を抜粋引用すると以下の通りである。

第1章「外国語としての日本語の教育」

1 日本語教育と国語教育

…前略…日本語教育と国語教育とはどう違うか」ということは「外国語としての日本語の教育と母語としての日本語の教育とはどう違うか」ということである。同じ一つの言語を「日本語」として扱うか、母語として扱うかという違いの現われと見ることができる。

2 外国語学習と母語学習 ―成人の外国語学習は不利か―

…前略…日本語教育と国語教育とでは、どちらが教師にとって難しいかといった比較はできないが、少なくとも言えることは、外国人に教えるのは易しいとは言えない、ということである。

ことに日本語を母語とする教師の場合、日本語教育の教育内容のレベルは国語教育より低いという偏見を抱いて、安易な態度で日本語教育にたずさわろうとするのは絶対に間違いである。日本語教育は外国語教育の一つであるが、それは国内の他の外国語教育とは異なる様相を呈するのである。と言うのは、国内の外国語教育では、学習者の母語が日本語というひとつの言語であるけれども、日本語教育では、学習者の母語の種類が多い。しかも、母語を異にする学習者を同一クラスの中で同一テキストを使って教えなければならないことが多い。そのために、国内の日本語教育では、種々難しい点があるので、授業にも工夫を要するのである。その点は、外国でその国の言語を他の国の人に教える教育と相通じるものがある。…後略…

3 外国人にとっての日本語 ―日本語は難しいか―

…前略…外国人に日本語を教える場合の基本的な問題として、二つのことが考えられる。一つは、その学習者の母語と日本語との間に見られる相違点を教えることと、そのような相違点のある日本語の運用をどのようにして教えるかということである。もちろん、相似点のある場合もあるが、学習のために、より重要なのは相似点よりも相違点である。

そこで、教える側にとっては学習者の母語と日本語との対照研究が重要課題となってくる。その成果を前提として日本語教育が行われなければならないのであるが、残念ながら、現在日本語を学習している世界各国の人々のすべての母語との対照研究が十分になされているとは言えない。…中略…

また、既成の教材の中には、言語学的な対照研究を取り入れたいというよりも、単に母語による解説や訳文を付したにすぎないものもある。教科書作成の際、教授項目の設定・配列の段階から対照言語学の成果を取り入れた母語別教材を整備することが、これからの日本語教育の重要課題である。

対照研究に基づく母語別教材を使用して教える場合でも、教える者が相手の母語に通じていることが望ましい。それは教えるときに、相手のことばを使うためというのではない。そのことばの構造を知っていて、日本語とのあいだの構造上の相違についての知識を持つことである。ところが、相手の母語といっても千差万別であるから、いま世界で日本語を学習しているすべての外国人の母語に通じることは個人としてはまず不可能であろう。そこで少なくとも、自分の教える相手の母語についての知識はもつように努めなければならない。…後略…

第2章「教授法的前提」

1 教授法的前提条件

(1) 誰に教えるのか

教授法を考える上で、その前提条件となるのは、「だれに教えるのか」と「何を教えるのか」とである。…中略…

(3) 何を教えるのか

…前略…日本語教育で教えなければならないのは、日本語の規範と運用であるということができるのである。…後略…

上記のような「日本語教育は国語教育とは領域を異にするものだ」「国語の教師に日本語が教えられるものではない」という主張は多くの日本語教師達によってなされて来た。この主張は 1980 年代に日本語教員養成課程の教員となった私自身よく耳にした記憶がある。特に 1980 年代に多くの大学に新設された日本語教員養成過程を終え日本語教育の大学院課程に進んで日本語教師となった人々が「日本語は日本人なら誰にでも教えられる」という風潮や考え方に対して、一種の気負いと共に主張せずにいられなかったことでもあらうと考えられる。この種の主張の最も早い時期ものの一つが台湾における山口喜一郎によるものであったであらう。

これらはいずれも上の引用も含めて、「日本語教育」と「国語教育」は教授法上、領域が異なるとする技術論であってそれ自体は誤りではない。しかし、本稿が追求する移民国家での「国語」はどうあるべきかという言語教育の理念の議論ではない。

技術論として誤りではないと述べたが、現実の特に国語教育の教室に日本語を第一言語としない日本国籍の生徒達が多く在籍するようになった。そのために外国人は日本語教室に、日本人は国語の教室にいるとは限らなくなったのである。日本国籍を持つ生徒の場合もそうでない場合もある。そういう生徒がいるからといって大多数の日本語を第一言語とする子供達を無視して日本語の運用能力の練習をする日本語の教室とすることはできない。この現象は小学校から大学まで各レベルの学校で起きている。多くの大学には留学生用の日本語学習クラスが置かれている。多くの場合、受講資格は留学生であること外国人であることとなっているはずである。ところが何年か前から、名前も日本式、国籍も日本であるが、日本語教育を必要とする学生が現れるようになった。個々の事情を解決するのは技術論の問題で、日本語教育を必要とする学生には国籍に関係無く日本語の科目を受講できるようにすれば良い。

日本国籍で日本語の授業に出る学生は「mother tongue」ではないが「national language」であるから日本語を学ぶという点で 2.4 で述べた OSD の用例 1 の人々と同じである。その学生は生涯自分の「mother tongue」が変わることはないが「national language」を話し続ける日本国民である。日本にも移民国家、多民族国家の国民と同じ状況の人々が既にいるということである。

4. 国民である異民族への「国語」教育

自民党の外国人材交流推進議員連盟の「日本型移民政策の提言」は 1. で述べたように、国民である定住異民族に対する日本語教育を未来のこととして述べているが、実は過去に国家事業として大規模に異民族である日本人に国語教育を行っている。

それが台湾と朝鮮における「国語教育」である。^(注5)

4.1 台湾での国語教育

台湾総督府初代学務局長であった伊沢修二は、共通の財産であった漢字の知識を基底に置く対照言語学の成果も取り入れた授業を目指した。しかし、台湾での国語教育はフランス人グワンによって提唱されたグワン式外国語教授法を日本語教育に取り入れた山口喜一郎^(注6)によって考案された直接教授法を基に行われた。その教授法は「台湾公学校国語教授要旨」に集約されている。朝鮮での国語教育との条件の違いは、台湾が多言語の地域であったことである。「国語」は台湾での共通語として機能した。

4.2 朝鮮での国語教育

台湾での「国語教育」に比して、朝鮮における言語政策の特異なところは、大日本帝国の「national language」である「国語」教育と同時に、日本という帝国の中で朝鮮人という「nationality」を持つ人々の「language of Korean nation」であっ

た「朝鮮語」を初等教育から必修科目として教育したことであった。^(注7) 日本式の漢字仮名まじりの日本語表記を国語として教育する一方、ハングル漢字まじりの表記を用いた教育によってハングルを全国民に普及したのである。

政治的な統合の言語（国語＝日本語）と民族の言語（朝鮮語）教育を併存させるというのは、現在の韓国での評価とは関わり無く、未来の「移民国家」日本の言語教育のあり方として参考にすべきであると考ええる。

ただし、国語教育だけを行った台湾に比して、民族の言語教育も行った朝鮮での教育が現在の韓国で極めて低い評価しか受けていない理由については更に考察が必要である。

5. 将来への課題

現在の「日本民族の国語」のままでは多民族を抱える普遍的な日本の国語（national language）にはなれないであろう。

日本国の中の多数派である日本人という nationality に属する nation（民族）の言語である日本語を越えて多くの nationality を包含する意味付けのできる national language としての国語の理念を創り出すことが第一に必要である。それが創出できなければ「世界中の若者が移住したいと憧れる国」は求心点を作り出せずに発散してしまうであろう。

注

- (注1) 2006（平成6年）設立の自民党国会議員議員連盟。衆参60名以上の議員が参加していた。
- (注2) 副題の形で「世界の若者が移住したいと憧れる国の構築に向けて」とあって、今後、50年間に国民の10%の移民受け入れを提案している。
- (注3) 外国人就労者数 2008 48.6万人 2012 68.2万人
- (注4) 『大日本国語辞典』「にほんご」の項の用例
* 諷誠京わらんべ〈坪内逍遙〉五「いっそ日本語を丸っ切やめて、悉皆英語国にするがいいです」
- (注5) なお、初めて日本語研究の成果として「日本語大文典」や「日葡辞書」を編纂したキリシタンの日本語教育や朝鮮詞訳院の日本語教育の例は、外国人達が自国人に行った日本語教育の事例であるから本稿ではとりあげない。
- (注6) 山口喜一郎 1872～1952 石川県出身。1897年から台湾、1911年から朝鮮で、1925年からは中国で日本語教育に従事。
- (注7) 日韓併合の翌年1911年から約30年間に渡って朝鮮語は正規の科目であった。

参考文献

- 01『台湾総督府日本語教材集 第一巻』2014 吉岡英幸監修 冬至社
- 02『台湾総督府日本語教材集 第二巻』2014 吉岡英幸監修 冬至社
- 03『日本語教授法言論』1943 山口喜一郎 新紀元社
- 04『日本語教授の領域』1943 中村忠一 目黒書店
- 05『移民社会アメリカの言語事情』1994 ジェイムス・クロフォードジャパンタイムス
- 06『伊沢修二と対訳法』日本語教育 98 号 近藤純子 1998
- 07「人材開国！日本型移民政策の提言」中間とりまとめ 2008 自由民主党外国人材交流推進議員連盟